定例研究会：「人間研究の手法」

『南山大学インターナショナル・ディヴィジョン史料集 上』の概要と編纂過程

林 雅 代
（南山大学心理人間学部）

＜はじめに＞

南山大学には、かつて、「南山大学インターナショナル・ディヴィジョン」（以下、ID）なる組織が存在していた。これに関わる史料が、2004年に偶然「発見」されたことを契機に、筆者は、この組織の史料解読・史料集編纂の作業に携わることになった。

2007年度に刊行された『Hominis Dignitati 南山学園創立75周年記念誌』1以前に、南山大学や南山学園の公刊物の中で、IDの存在に触れられたものは、『南山大学五十年史写真集』掲載の写真2を除けば、ほとんどない。だが、ID関係史料の「発見」によって、忘れ去られていたIDの存在が、再び蘇ることになったのである3。

ここでは、ID関係史料が発見され、史料集が編纂されることになった経緯を紹介するとともに、IDの特色とその背景、IDがたどった展開を記述しながら、IDを研究することの意義を論じたい。その中で、史料というものの中の扱い方や史料が持つ可能性についての私の見を述べてみたいと思う。

１．『南山大学インターナショナル・ディヴィジョン史料集 上』編纂に至る過程

「史料」がそもそも「史料」として私たちの前に立ち現れるには、それが何

1 南山学園創立75周年記念誌編纂委員会編『Hominis Dignitati 南山学園創立75周年記念誌』南山学園、2007年。
2 南山大学五一〇年史作成小委員会編『南山大学五十年史写真集』南山大学、1999年、47ページ。
3 詳しくは、川崎勝「南山大学インターナショナル・ディヴィジョン史料集の意義」南山学園創立75周年記念誌編纂委員会編『南山学園史料集 3 南山大学インターナショナル・ディヴィジョン史料集 上』南山学園、2008年、所収を参照のこと。
らかの形で「史料」として「発見」される必要がある。ID関係史料の場合、その「発見」は奇妙的な偶然によるものであった。

というのも、南山学園創立75周年記念誌編纂のため、2003年に実施された南
山学園内の諸課室の調査では、ID関係史料は見いただされることがなかったか
らである。ところが、翌2004年の11月、南山大学図書館倉庫が再調査されたた
き、前年には確認されなかった段ボール箱が見つかった。これが、南山大学総
務課所管史料室（現在の南山大学史料室。以下、大学史料室）に移管され、整
理・調査が行われることになった。こうして、ID関係史料は、「史料」となっ
たのである。

筆者は、2005年の春頃から、ID関係史料の調査に携わり始めた。先行研究
などを手がかりにして行う史料探索であれば、新たに「発見」される史料の性
格を、ある程度予見することが可能である。ところが、ID関係史料の場合は、
唐突に「発見」されたものであったため、これがどのような「史料」なのか、
ほとんど見当をとらえられないまま、史料調査に着手せざるを得なかった。資料
一点一点を読み、史料の作成年月日や、そこに書かれていることをメモしてい
くという地道な作業が、数ヶ月の間続いた。この一連の過程は、大学史料室の
永井英治先生との対話を通じて、ようやく進んでいった。なぜなら、当時の筆
者には、南山大学や南山学園の歴史に関する予備知識が乏しかったからである。

史料に目を通す作業は、一度目は不十分なものであったが、もう一度繰り返
すことで、史料全体の構造がおおよそ把握できるようになった。それと同時に、
大学図書館で「発見」されたID関係史料の他にも、IDに関わる史料がどこか
に存在するのではないか、という疑問が湧いてきた。調査した史料中に見える
キーワードを手がかりに永井先生に確認したところ、関連すると思われる史料
が、南山学園史料室（以下、学園史料室）にも所蔵されていることが判明した。
これにより、2006年春から、学園史料室のID関係史料を調査することで、今
度は、学園史料室に整理・保存されていたものが、「史料」として「再発見」
されることになった。

この過程を通じて、「史料」が「史料」としての姿を現し、「史料」としての
意味をなす上では、それにに関する知識、技法、背景知識を備え、かつ自らそれ
を「史料」として利用する、アーキビストの存在が不可欠であることを、筆者
は実感したのである。

学園史料室所蔵のID関係史料は、大学図書館倉庫で発見された史料と相互
に補い合う側面を持っていと同時に、さらに他の関連史料の所在の可能性を
示唆してくれた。というのも、そこには、IDと同様の機関であった、上智大
学国際部に関する史料が含まれていたためである。

筆者は、2007年1月、上智大学資料史料室を訪問し、上智大学国際部に関する
史料の所蔵状況の調査および上智大学国際部に関する情報収集を行った。これ
により、上智大学国際部との比較から、IDの性格が浮き彫りになってきた。
上智大学国際部は、占領期に東京周辺に駐留する米兵らに対して上智大学が行っ
tきた公開講座を前身に、1949年秋に発足したのち、1975年に上智大学外国語
学部日本語・日本文化学科となった。その後いくつかの改組を経て、2006年に
現在の国際教養学部となっている1。この組織は、英語を教授言語とするほか、
海外の高等教育機関との学生交流や、サマーセッション事業などを担い、在籍
者も在日外国人およびその子供や帰国子女が中心となっている。
それまで筆者は、IDをどのような教育実践として理解するべきか、判断し
あぐねていた。留学生教育史などを参照してはみていたものの、戦前期のアジ
ア諸国からの「女方特別留学生」や「皇室特派留学生」、戦後の「国費外国人
留学生」などの「外国人留学生」とは、IDの教育対象であった「外国人学生」
は異なる。だが、上智大学国際部の展開について知ることで、IDを留学生教
育史とは別の文脈で理解する必要性を、認識することができたのである2。
また、2006年には、IDに関わる南山学園関係者に対するインタビュー調
査も行った3。実際に当時を知る人たちの語りによって、ID関係史料を通じて
把握していた史実を裏付けることができたと同時に、それだけでは理解し得
なかったID的性格を知ることができた。それは、例えば、「IDは何年も続かなかっ
た」といったような、当事者がIDに対して抱いていた「印象」を語った
ときである。ID関係史料からは、少なくともそれが、1953年から1959年の間
は存続したことが確認できるため、この評価は必ずしも妥当とはいえないと
だが、「続いた」と言えるほどに受講生が多かったのは、ごくわずかに期間にす
ぎなかったことが、そのような「印象」の背景にあると思われる。文書史料の
みに依拠すれば、IDの存続状況を、過大に評価してしまう危険性がある。当
事者の語る「印象」もまた、一つの重要な「史料」であるといえる。
これらの調査結果に基づき、筆者は、IDの開設から終焉に至る過程の概要
を、大学史料室紀要で論じるとともに4、『南山学園創立75周年記念誌』でID
に関する項目を担当した。こうした史料分析の作業と平行して、史料集の編纂
作業を進めていった。
史料集編纂に際しては、さまざまな工夫が必要であった。作成年月日や作成

1 上智大学国際部は1949年に開設され、1975年に外国語学部日本語・日本文化学科、
1977年に外国語学部比較文化学科、1987年に比較文化学科という改組を経て、2006
年からは国際教養学部となっている。なお、上智大学国際部については、高松敏明
『新制上智大学の公開講座の再編成（一）』『上智大学教育学論集』24号、1989年、1
〜31ページを参照のこと。
2 「外国人留学生」とは、「日本の大学等において教育を受ける目的をもって入国し、
大学等に入学した外国人学生」をいう。留学生教育に関しては、塩田寛男『留学生
に対する日本語教育』木村宗男編『講座日本語と日本語教育15 日本語教育の歴史』
明治書院、1991年、183〜211ページを参照した。
3 2006年3月7日に実施した、山本勇郎・春日部雄・木村順子氏に対するインタビュー
調査。
4 林 雅代『南山大学インターナショナル・ディヴィジョンの開設と終焉』『アルケ
イア』第1号、2007年、35〜78ページ。
者や特定できるものであれば問題はあまりないが、そうでないものに関しては、内容や筆跡から、作成年月日ないしは作成者を推測しなければならない。仮に、作成年月日と目されるものが記載されていたとしても、他の史料との関係から、実際に記載された年月日よりも後に作成された可能性が高いと推測される場合もある。書簡史料の場合は、下書きあるいは作戦、それとも現物などの判断、レターヘッドがどのようにになっているかなど、書簡の中身そのもの以外の情報が持つ重要性も、翻刻に反映させるが必要がある。さらに、一度作成された後に何度か修正が施されている史料の場合、その修正にこそ意味があるのだが、これも史料集に翻刻するのは容易ではなかった。

こうして、2008年3月、『南山大学インターナショナル・ディヴィジョン史料集 上』の刊行をみた。引き続き、2009年3月には、下巻の刊行も予定している。

2. 南山大学インターナショナル・ディヴィジョンの展開とその研究の意義

IDは、米兵の駐在期という特殊な時期に、米兵という特殊な対象に対して教育する組織であった。それゆえ、IDを、南山大学の歴史の単なる小さなエピソードとして片付けることもできなくなってしまう。

しかしながら、なぜIDが南山大学に開設されたのか、なぜそもそも米兵の教育が南山大学で行われていたのかを考えたとき、IDには、単なる南山大学の個別的なエピソードという以上のことがあることが分かる。

南山大学や上智大学などの日本の大学で、米兵の教育が行われるようになった背景には、アメリカの高等教育機関で米兵の教育が行われるようになっていったという事情がある。それには、いくつかの経緯がある。まず、19世紀後半以降、西欧で起こった大学拡張の動きを受けて、20世紀初頭のアメリカでも、大学拡張が進展し、高等教育機関が、正規の学生のみならず、多様な受講生をその教育対象としていく動きがあった。

また、戦争に動員された兵士に対する恩典として、復員後の教育や職業訓練が保証されるという制度、いわゆるGI Bill of Rightsが、第二次世界大戦頃から本格化したことも挙げられる。この前史は、戦争で負傷した兵士に対する恩典であったが、南北戦争時には義勇兵を動員するため、公有地の無償譲渡が恩典とされることもあった。第一次世界大戦後には、偽装軍人に対する医療ケアや恩給、職業訓練などが実施されていたが、世界恐慌を機に、偽装軍人だけでなく、健康な退役軍人に対しても支援を要求する声が高まり、やがて復員後の教育・職業訓練を従軍期間に応じて支援するという、第二次世界大戦時の

8 例えば、『南山学園史料集3 南山大学インターナショナル・ディヴィジョン史料集 上』前掲、の史料8を参照のこと。
9 19世紀後半以降のアメリカにおける大学拡張運動に関しては、五島敦子『アメリカの大学開放』学術出版会、2008年、を参照。
「1944年退伍軍人援助法」の成立へとつながっていったのである。IDは、朝鮮戦争に関する「1952年退伍軍人援助法」の適用を受けていた。

アメリカ高等教育は、退伍軍人だけでなく、現役軍人の教育とも、制度的に結びついていた。19世紀には、陸軍士官学校および海軍士官学校が創設され、士官の養成を行う専門の教育機関が生まれたが、そののち国立大学と大学で軍事訓練講座が実施されるようになり、これが第一次世界大戦の勃発後には、一般大学での予備役将校訓練部（ROTC）プログラムへ再編成されて、士官養成教育が一般大学でも行われるようになったのである。また、一般大学での軍人教育は、現役軍人の教育水準を向上させるという課題への対応としても、行われようになった。軍人の教育水準の必要性を特に強られているのは、陸軍航空部隊から1947年に独立した空軍であった。上智大学国際部の史料からは、陸海空の米兵が東京周辺に駐留していた中で、空軍の軍人が、米兵受講者のうちでは最も多くを占めていたことが、断片的ながらも窺われるのである。

南山大学におけるIDの開設は、このようなアメリカ高等教育の量的拡大と機能的な拡張という現象の、一つの結果と見ることができる。それでは、これが日本の高等教育の展開とどのように関わっていたと考えられるであろうか。IDは、1949年に上智大学国際部が開設されたのと同時に、開設の要請が米軍側からなされていることを示唆する史料がある。しかし、その時点では、要請にしたがって開設されたとは、現在のところは確認できていない。

上智大学国際部が開設された1949年に、南山大学も開設要請があったにもかかわらず、なぜそのとおりに実現しなかったのか。筆者は、これにはアクレディテーション（資格認定）の問題があったのではないかと考えている。

アメリカの高等教育においては、先述のような変化の過程、とりわけ第二次世界大戦時の「退伍軍人援助法」の運用にあたって、アクレディテーション・システムの発達が促進された。占領期の日本の高等教育改革の一環として行われた大学基準協会の設立は、アメリカでのこのシステムの発達を背景として

---

島本 信道『アメリカ連邦政府による大学生経済支援政策』(1967年、1966年、309-311ページ)。

『南山学園史料集3 南山大学インタナショナル・ディヴィジョン史料集 上』(1997年、史料6・57を参照のこと)。

犬塚、前掲、第2章を参照。


Summery Statistics on Enrollment in International Division (Sept. 1965- Sep. 1967) ＜史料番号86A-57-5(SU-4)＞、および、Summery Statistics on Enrollment in International Division(Jan 1966- Apr 1968)＜史料番号86A-57-1(SU-4)＞、上智学院資料史料室所蔵。

『南山学園史料集3 南山大学インタナショナル・ディヴィジョン史料集 上』(1997年、史料1・2を参照のこと)。

アメリカ高等教育におけるアクレディテーション・システムの発達に関しては、前田早苗『アメリカの大学基準成立史研究』(高野労作『アメリカの軍人教育』学陽書房、1966年、309-311ページ)。
いる。

大学基準協会の設立については、田中征男の研究がある。しかし、日本における大学基準協会の設立が、アメリカの高等教育にとってどのような意味を持っていたか、という観点からは、必ずしも検討が加えられているとはいえない。しかし、占領期の高等教育改革の一つの焦点であった大学基準協会の設立は、アメリカ側にとっても重要な問題であったのではないか、という推測が、米兵を教育対象としたID関係史料の検討から導かれるのである。大学基準協会設立を推進したGHQ民間情報局高等教育顧問のイールズ（Walter C. Eells）の、アクレディテーション・システムの利点について述べた、次のような言葉は、この点で注目されよう。

第三には、大学基準適用を通じて一つの大学から他の大学に自由にクレディットを失うことなく、転校するのを容易ならしめる。・・・第五には日本の大学からアメリカの大学、あるいは他の国の大学に転校を容易ならしめることです。

戦前においては満洲の日本の学徒がその教育を続けるために外国に行きました。今後ふたたび遠くに数千の日本の大学の卒業生がアメリカになり、外国に行くことを希望します・・・そういう場合にはもしその学生が日本の基準を適用された大学からくるならば、アメリカの大学は容易に転学することができます。その反面大学基準のもたらすことは、日本の大学へ外国から留学してくる、そういうことを容易ならしめる。高等教育におきましてただ一方から、一つの国から他の国へ行くことを希望しません。学生の交換が望まれます。・・・アメリカの学生が満洲日本の大学基準を適用された大学にきて勉強することを望みます。・・・私が日本に来る前にこの留学の問題につきましては満洲のアメリカの学生がいろいろの話をもち込んでいました。

上智大学は、1947年の新制大学発足時、最初の新制大学となったうちの1校であり、この際に設立された大学基準協会の会員校でもあった。一方の南山大学は、旧制の専門学校を経て、1949年に新制大学となったばかりであり、大学基準協会維持会員となるのは、1957年のことであった。

大学基準協会会員校であった上智大学の場合、国際部で取得された単位を、アメリカの高等教育機関で読む換えることは比較的容易であったであろう。しかし、ID開設当初は会員校でなかった南山大学の場合は、困難が伴ったと考えられる。そのため、南山大学IDが模索したのが、アメリカカトリック大学とのaffiliation（提携）であった。なお、このaffiliationには、占領期の日本に派

17 田中征男『戦後改革と大学基準協会の形成』大学基準協会、1995年。
18 イールズ講演（1947）「大学基準適用について」（抄）大学基準協会事務局高等教育研究部門編『資料にみる大学基準協会五十年の歩み』大学基準協会、1997年、23～31ページ所収、28～29ページ。
派遣され、教育改革の提言を行ったアメリカ教育使節団の一員であった、アメリカカトリック大学のディフェラリー（Roy J. Deiferari）が積極的に動いていた。

占領終結後、大学設置基準が省令化したことで、もはや大学基準協会は資格認定の機能を実質的に持ちえず、「昼行灯」と評される状態になったといわれる。しかしそのような中にあっても、南山大学IDや上智大学国際部で受講する米兵や米軍にとっては、それらが大学基準協会によって認定された高等教育機関であるということは、依然として一定の重要性を持っていたのではないかと考えられる。

やがて米軍の撤退とともに、受講生を失った南山大学IDは終焉を迎えた。IDは、日本の経済成長と国際化による、帰国子女や外国人留学生の受け入れ機関への転換の時期を待ち、消えていった。一方、上智大学国際部の場合は、事情は異なっていた。もともと外国人やその子女の多い地域特性が、受講者の中心であった米兵の減少を補ったことで、1970年代に入り、日本人の帰国子女を主たる対象とする教育組織へと転換を遂げるまで、おそらくは存続できたのではないか。

＜おわりに＞

南山大学IDとは、たかに南山大学の歴史の「特殊」なエピソードにすぎない。しかし、その開設から終焉に至る過程を眺めてみたとき、高等教育機関での単位や学位の取得に関わって、何らかの事情で人々が国際的に移動する状況にあっては、IDのような教育機関の存在は、ある意味においては必然であったといえよう。

だが、学生の国際移動がもはや「特殊」なことからではなくなり、グローバルに移動する学生をめぐって、世界の高等教育機関が競い合う時代となった今日、単位や学位の正当性、入学・卒業の基準など、1950年代に、IDのような例外的な教育組織のみが直面したさまざまな課題は、今やあらゆる高等教育機関が否応にも直面せざるを得ないものとなっている。IDは、こうした課題にどのように対応したのか。何が、IDに終焉をもたらしたのか。ID関係史料から、今日の私たちが学ぶべきことは多いように思われるのである。

注17『南山学園史料集 3 南山大学インターナショナル・ディヴィジョン史料集 上』前掲、のIIIに掲載の史料を参照のこと。
注18寺崎昌因『大学は歴史の思想で変わる』東信堂、2006年、161-164ページ。